



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.adores.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 上原 聖司 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ——
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,474	△3.7	11	△96.9	△24	—	△935	—
27年3月期第1四半期	5,685	4.8	360	27.4	331	26.2	250	△10.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,029百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 250百万円 (△9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△6.72	—
27年3月期第1四半期	1.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	21,798	10,140	46.5	72.83
27年3月期	23,984	11,448	47.7	82.23

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,140百万円 27年3月期 11,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△6.0	800	20.4	700	26.8	△110	—	△0.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※業績予想の修正については、本日(平成27年8月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ——社（社名）、除外 ——社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	139,259,092株	27年3月期	139,259,092株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	22,946株	27年3月期	22,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	139,236,146株	27年3月期1Q	139,236,804株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策により、景気は緩やかな回復基調となりましたが、円安による物価の上昇や個人消費意欲の停滞に加え、欧州などの海外景気の下振れリスクなど、景気の先行きには不透明感が残る状況にあります。

こうした中、当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業が属する余暇市場につきましては、遊園地やテーマパークを中心とした観光・行楽部門の伸びが全体を牽引し、2年連続で市場規模が拡大するなど、明るい兆しが見えつつあるものの、娯楽部門に属するパチンコやパチスロ、ゲームセンターなどは個人消費ニーズの遊びの多様化による影響を大きく受けており、前述の景況感もふまえ、今後の事業環境については引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成27年5月20日付け「中期経営計画策定に関するお知らせ」のとおり、今期より中期経営計画に基づく成長戦略の展開を開始致しました。

当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、主力のメダルゲームジャンルにおける単価施策や各種イベントの開催等を積極的に実施したほか、カラオケ店舗やカフェ店舗におけるコラボ企画を多数開催し、さらに新会員システムの運用開始等の各種集客施策を実施したことにより、一部のゲームジャンルにおいては回復傾向にあるものの、全体としては軟調に推移致しました。

また、アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、アニメやマンガなどのコンテンツ市場の伸長を背景に、既存取引先への景品販売は堅調に推移したものの、利益率の高いオリジナル景品の販売が伸び悩んだことにより、軟調に推移致しました。

当社グループの第2の事業である不動産事業におきましては、一戸建分譲部門において、横浜支店の開設に伴う事業エリアの拡大に加え、一部物件における完工引渡しのタイミングが集中したことにより、大きく売上貢献するなど、好調に推移致しました。

また、不動産アセット部門においても、保有不動産の安定した賃料収入などにより、概ね順調に推移致しました。商業施設建築事業におきましては、新規受注案件が少なかったことなどから、軟調に推移致しました。

介護事業におきましては、平成27年4月から施行された介護保険法の改正(以下、「法改正」といいます。)により、介護報酬単価が下がるなか、直営の各事業所における稼働率が伸び悩むなど、事業運営の苦戦により、軟調に推移致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,474百万円(前年同四半期比 Δ 3.7%)、営業利益11百万円(前年同四半期比 Δ 96.9%)、経常損失24百万円(前年同四半期比 $-$)、親会社株主に帰属する四半期純損失935百万円(前年同四半期比 $-$)となりました。

なお、(3)連結業績予想に関する定性的情報に、詳細を記載いたしておりますが、平成27年8月11日付け「連結子会社の異動(株式譲渡)及び介護事業の休止ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である株式会社日本介護福祉グループ(以下、「日本介護福祉グループ」といいます。)の全株式を譲渡したのに伴い、介護事業を休止することとなったため、当第1四半期連結累計期間において1,032百万円の特別損失を計上しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、従来の「アミューズメント事業」は「総合エンターテインメント事業」へ、また「商業建築事業」は「商業施設建築事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

〔総合エンターテインメント事業〕
 (アミューズメント施設運営部門)

集客施策の強化の一環として、ゲームジャンル毎に分かれていた既存会員システムを統合した「新会員システム」の運用を4月より開始し、ゲームジャンル毎に異なる既存顧客層に対し、新しいゲームジャンルへの送客を図る各種施策を行なったほか、ソーシャルコミュニケーションアプリ「Eyeland」や大手ポータル検索サイトとの提携による店舗送客やクーポン配信などのサービス提供により、新規顧客層の獲得に努めました。

また、コンテンツ関連部門においては、情報発信力の高いカラオケ店舗やカフェ店舗において、人気のTVアニメや漫画コンテンツとのコラボ企画を多数実施し、夏の商戦期に向けたコラボ企画の立案を積極的に行いました。

しかしながら、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化に伴うゲームセンター市場に対する個人消費意欲の減衰を補うには至らず、既存店舗の在客数の落ち込みなどにより、軟調に推移致しました。

(景品製造・販売部門)

人気キャラクター景品やオリジナル景品、雑貨系景品などの幅広い景品ジャンルの販売に加え、人気アニメコンテンツと老舗ゴルフブランドとのコラボレーション商品として物品販売を開始するなど、新たな事業展開を積極的に行いましたが、引き続き円安進行などの影響による原価の高騰により、軟調に推移致しました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上高3,580百万円(前年同四半期比△2.9%)、セグメント利益199百万円(前年同四半期比△24.5%)となりました。

ご参考：平成27年6月末時点における既存店売上高前年比 ※1

	4月	5月	6月	第1Q	7月	8月	9月	第2Q	上半期
既存店売上高	97.6%	99.5%	95.2%	97.5%	-	-	-	-	-
前年比	※2	※2	※2	※2					

(総店舗数：55店舗 既存店舗数：52店舗) ※3

※1 閉店店舗を除き、開店から13ヵ月以上経過した店舗を「既存店」としております。

※2 当第1四半期連結累計期間より、当社の子会社である株式会社ブレイクが運営する2店舗を含めた集計を行っておりますので、既に開示しております4月、5月及び6月の既存店売上高前年比についても、同様の方法にて集計し、数値を修正しております。

※3 アドアーズ：直営53店舗 内既存店50店舗 ブレイク：直営2店舗 内既存店2店舗

当第1四半期連結累計期間における出退店はございません。平成27年6月末時点での店舗数は55店舗となります。

なお、当第1四半期決算短信の発表時点におきましては、アドアーズ青葉台店を閉店しているため、店舗数は54店舗となります。また、インドアサバイバルゲーム場として、平成27年8月1日に開設したBULLET FIELD(バレットフィールド)八王子店は、アドアーズ八王子店の地下1階を改装した業態転換であるため、1店舗としてカウントしていません。

〔不動産事業〕
 (一戸建分譲部門)

消費税増税後の住宅需要が回復傾向にあるなか、新たに横浜支店を開設したことによる営業エリアの拡大や、既存エリアである城南エリア(関東)、北摂エリア(関西)における物件販売が順調に推移したことにより、前年同四半期よりも業績は下回ったものの、大きく売上に貢献致しました。

(不動産アセット部門)

都内の山手線エリアにおいて保有する不動産の安定した賃料収入により、順調に推移致しました。

以上の結果、不動産事業の業績は、1,249百万円(前年同四半期比△32.5%)、セグメント利益73百万円(前年同四半期比△69.9%)となりました。

〔商業施設建築事業〕

国内の景気動向に後押しされ、建築市場が回復傾向にあるなか、依然として工事価格の競争が厳しいこともあり、当第1四半期中は新規案件の受注が少なかったことにより、軟調に推移致しました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上高30百万円(前年同四半期比△78.9%)、セグメント損失18百万円(前年同四半期比―%)となりました。

〔介護事業〕

平成27年4月の法改正により、主力事業である通所介護事業(小規模ディサービスを含む)の介護報酬単価が下がるなか、前期より進める直営事業所の質の向上及び加算項目の取得による収益力の改善に向け、組織体制の見直しに加え、直営事業所の稼働率の向上に努めました。しかし、介護人員の採用環境が依然厳しい状況であることから、事業改善に必要な介護人員を確保することが難しく、事業運営に苦戦いたしました。

以上の結果、介護事業の業績は、売上高608百万円、セグメント損失110百万円となりました。なお、当事業のセグメント区分に関しましては、日本介護福祉グループの平成27年1月からの業績を取り込んでいるため、前年同四半期比の記載はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,185百万円減の21,798百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少並びに固定資産の減損損失計上による減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて877百万円減の11,658百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金等の減少、長期借入金の返済による減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,307百万円減の10,140百万円となりました。これは主として配当金の支払、その他有価証券評価差額金の減少及び減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期損失による影響であります。

この結果、自己資本比率は46.5%(前連結会計年度末は47.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、総合エンターテインメント事業及び商業施設建築事業は軟調に推移したものの、不動産事業が売上に大きく寄与する結果となりました。また、今期より、中期経営計画に基づき、各事業セグメントの成長戦略を積極的に推進することで、当社グループの企業価値の拡大に向けた事業展開を開始いたしました。

しかしながら、平成27年8月11日付け「連結子会社の異動(株式譲渡)及び介護事業の休止ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、日本介護福祉グループの全株式を同社創業者であり、代表取締役会長である藤田英明氏(以下、「藤田氏」といいます。)に譲渡することを決議いたしました。これは、同社の主力事業である通所介護事業が苦戦しており、平成27年4月付けの法改正後においても、通所介護事業所の稼働率の低迷などにより、当第1四半期連結累計期間における同社業績が、当初の計画から大きく乖離したことから、中期経営計画に掲げる成長戦略を現状のまま遂行することは難しいと判断し、藤田氏と最終的に協議した結果、決定いたしました。

これに伴い、同日付け「連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当社グループの平成28年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

また、当社グループの中期経営計画から日本介護福祉グループの計画が外れることから、その影響について現在精査しておりますが、当社グループにおいては今後の組織体制も含めた中期経営計画の見直しを図るとともに、既存事業である総合エンターテインメント事業、不動産事業及び商業施設建築事業においては、下記記載のとおり、各事業において事業規模の拡大と収益力の強化を目指してまいります。

なお、中期経営計画につきましては、判明次第、お知らせいたします。

総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、「アドアーズにしかない遊び」の提供をモットーに、集客を強化する各種施策を企画してまいります。まず、既存ゲーム店舗では、①インバウンド集客の強化として、都内観光エリアに立地する既存店舗での外国人観光客専用のクーポン設置や店舗内環境の多言語化など、外国人観光客の受け入れ態勢の構築に加え、②各ゲーム店舗の収益の向上として、個人消費意欲を刺激する新たな遊びの開発による業態転換の推進を図ってまいります。次に、コンテンツ関連部門では、③ライセンスとの関係強化によるコラボ企画の積極的な立案・開催により、各コンテンツの持つコアなファン層の新規獲得に努めてまいります。

また、アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、アミューズメント景品の販売に囚われない事業の構築を目指しており、既存の景品販売の強化に加え、今期より開始したゴルフ関連商品やその他商品の物品販売を拡大することで、収益の向上に努めてまいります。

不動産事業の一戸建分譲部門におきましては、横浜支店の開設に伴う販売エリアの拡大に加え、従来よりも大規模プロジェクトを手掛けることにより、事業規模の拡大に努めるほか、自社施工比率を引き上げることで、更なる事業効率の向上を目指してまいります。

また、不動産アセット部門におきましても、売却・保有の両面において収益不動産を手掛けることで、収益の拡大に努めてまいります。

商業施設建築事業におきましては、強みであるデザイン力を活かし、パチンコホールやカラオケなどの従来手掛ける商業施設だけでなく、新しい分野での受注案件や収益性の高い受注案件の獲得に努めてまいります。

当社グループは、引き続き、既存事業における事業規模の拡大と、M&Aなどを活用した将来の事業基盤の構築を図ることで、今後の新たな収益機会の創出を目指してまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益当の表示の変更及び少数株
主持分から非支配株主への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436,629	3,521,320
受取手形及び売掛金等	1,094,572	1,103,388
未成工事支出金	—	194
仕掛販売用不動産	561,608	911,947
販売用不動産	2,088,116	1,785,145
商品	218,297	288,867
貯蔵品	60,068	63,775
前払費用	512,573	504,161
未収入金	191,707	142,757
前渡金	103,881	89,830
繰延税金資産	138,290	112,314
その他	335,462	328,579
貸倒引当金	△98,824	△137,583
流動資産合計	9,642,384	8,714,698
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,351,760	1,203,213
建物及び構築物(純額)	2,468,207	2,302,946
工具、器具及び備品(純額)	105,733	97,054
機械装置及び運搬具(純額)	9,294	1,436
リース資産(純額)	11,040	9,618
土地	1,463,359	1,460,359
建設仮勘定	12,238	9,626
有形固定資産合計	5,421,633	5,084,256
無形固定資産		
借地権	1,098,016	1,098,016
のれん	430,911	52,043
ソフトウェア	16,079	23,692
顧客関連資産	536,142	—
その他	11,407	607
無形固定資産合計	2,092,558	1,174,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,338	1,131,577
出資金	10,773	10,743
長期前払費用	101,372	76,648
敷金及び保証金	5,203,648	5,194,422
破産更生債権等	118,710	118,002
繰延税金資産	154,780	358,981
その他	168,411	123,937
貸倒引当金	△216,267	△188,668
投資その他の資産合計	6,827,768	6,825,644
固定資産合計	14,341,959	13,084,261
資産合計	23,984,343	21,798,960

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	819,513	467,585
短期借入金	1,602,100	1,854,100
1年内返済予定の長期借入金	2,007,873	2,053,489
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	930	930
未払金	1,119,103	942,084
未払費用	146,846	153,721
未払法人税等	76,288	24,603
未払消費税等	93,475	102,577
未成工事受入金	1,107	17,277
前受金	200,912	156,422
預り金	62,172	130,596
資産除去債務	125,787	25,251
その他	2	8,401
流動負債合計	6,376,113	6,057,043
固定負債		
社債	320,000	320,000
長期借入金	4,667,109	4,157,599
長期未払金	468,637	401,795
預り保証金	458,005	459,370
リース債務	2,869	2,636
資産除去債務	242,770	259,624
固定負債合計	6,159,392	5,601,025
負債合計	12,535,505	11,658,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	1,946,374	732,866
自己株式	△2,612	△2,612
株主資本合計	11,145,813	9,932,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,024	208,585
その他の包括利益累計額合計	303,024	208,585
純資産合計	11,448,838	10,140,890
負債純資産合計	23,984,343	21,798,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,685,520	5,474,243
売上原価	4,757,731	4,685,634
売上総利益	927,788	788,608
販売費及び一般管理費	567,226	777,583
営業利益	360,561	11,025
営業外収益		
受取利息	343	549
受取配当金	862	872
広告協賛金	9,394	12,962
その他	9,950	9,932
営業外収益合計	20,551	24,316
営業外費用		
支払利息	40,627	46,501
その他	9,401	13,244
営業外費用合計	50,028	59,746
経常利益又は経常損失(△)	331,084	△24,405
特別利益		
固定資産売却益	—	127
違約金収入	2,000	9,515
その他	—	3,366
特別利益合計	2,000	13,009
特別損失		
固定資産売却損	2,651	4,767
固定資産除却損	5,002	396
減損損失	—	1,036,024
訴訟関連損失	6,114	—
その他	1,139	5,657
特別損失合計	14,909	1,046,846
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	318,175	△1,058,241
法人税等	67,794	△123,206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	250,380	△935,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	250,380	△935,035

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	250,380	△935,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	△94,439
その他の包括利益合計	301	△94,439
四半期包括利益	250,681	△1,029,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,681	△1,029,474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	総合エンター テインメント事業	不動産事業	商業施設 建築事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,686,796	1,851,439	146,893	5,685,128	391	5,685,520	—	5,685,520
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	39,694	39,694	—	39,694	△39,694	—
計	3,686,796	1,851,439	186,587	5,724,823	391	5,725,214	△39,694	5,685,520
セグメント利益 又は損失(△)	263,917	245,099	△7,627	501,389	△137	501,251	△140,689	360,561

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△140,689千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	総合エンター テインメント事業	不動産事業	商業施設 建築事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	3,580,198	1,249,216	30,988	608,381	5,468,785	5,457	5,474,243	—	5,474,243
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	131	—	57,565	—	57,696	—	57,696	△57,696	—
計	3,580,329	1,249,216	88,554	608,381	5,526,481	5,457	5,531,939	△57,696	5,474,243
セグメント 利益又は損 失(△)	199,313	73,725	△18,830	△110,151	144,056	△4,372	139,684	△128,658	11,025

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,658千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「アミューズメント事業」は「総合エンターテインメント事業」へ、「商業建築事業」は「商業施設建築事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「介護事業」セグメントにおいて1,032,833千円の減損損失を計上しました。また、「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて3,190千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に、「介護事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、356,859千円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に、のれんの減損額も含めて記載しております。